

申告書記載例

申告書提出日を記載してください。

<4 事業業種>
事業種目を具体的に記載してください。
また、資本金又は出資金等の金額も記載してください。

<5 事業開始年月日>
事業を開始した年月又は法人の設立年月を記載してください。

<6 この申告に回答する者の係及び氏名>
申請書の内容について問い合わせ先となる経理担当等の部署、氏名、電話番号を記載してください。

<7 税理士等の氏名>
経理を委託している税理士等の氏名及び電話番号を記載してください。

③マイナンバー
(個人番号・法人番号)を記載してください。
(※P.18を参照願います。)

令和5年度 償却資産申告書 (償却資産課税台帳)

令和5年1月23日

大和町長 殿

受付印

※所有者コード

1 住所 (ふりがな) 1 住所 電話

2 氏名 (ふりがな) 2 氏名

たつくすふーず
タックスフーズ (株)
代表取締役 償却 太郎

3 個人番号又は法人番号

4 事業業種 (資本金等の額) 食料品その他製造業 (40 百万円)

5 事業開始年月 昭和44年7月

6 この申告に回答する者の係及び氏名 電話 000-000-0000

7 税理士等の氏名 話)

8 短縮耐用年数の承認 有・無

9 増加償却の届出 有・無

10 非課税該当資産 有・無

11 課税標準の特例 (有)・無

12 特別償却又は圧縮記帳 有・無

13 税務会計上の償却方法 (定率法) 定額法

14 青色申告 (有)・無

<1 住所・2 氏名>
1 住所
郵便番号・住所及び電話番号を記載してください。
2 氏名
氏名・ふりがなを記載してください。また、屋号があれば記載してください。
法人の場合は、法人名(ふりがなもお願いします。)及び代表者の氏名を記載してください。

<8~14 短縮耐用年数の承認等>
各項目の有無等について該当する方を○で囲ってください。

資産の種類	取得価額				減価償却額				償却後の取得価額							
	前年前に取得したもの (イ)				前年中に減少したもの (ロ)				前年中に取得したもの (ハ)				計((イ)-(ロ)+(ハ)) (ニ)			
	十億	百万	千	円	十億	百万	千	円	十億	百万	千	円	十億	百万	千	円
1 構築物		426	150	000		2	332	000		7	376	200		431	194	200
2 機械及び装置		877	154	200		45	333	800		111	340	630		943	161	030
3 船舶																
4 航空機																
5 車両及び運搬具		76	542	000			880	000						75	662	000
6 工具、器具及び備品		107	364	800		1	531	820		2	323	000		108	155	980
7 合計		1487	211	000		50	077	620		121	039	830		1558	173	210

<取得価額>
前年前に取得したもの:(イ)
昨年までの申告に基づき、取得価額を印字しています。
前年中に減少したもの:(ロ)
(イ)のうち、前年中に減少した資産の取得価額を記載してください。
前年中に取得したもの:(ハ)
今回新たに申告していただく資産の取得価額を記載してください。
計((イ)-(ロ)+(ハ)):(ニ)
上記式によって算出した取得価額の合計額を、資産の種類別に

15 市(区)町村内における事業所等資産の所在地

① _____

② _____

③ _____

16 借用資産 貸主の名称等
あじさいリース株式会社
TEL 321-4143
(パソコン・コピー機)

17 事業所用家屋の所有区分 (有)・無 自己所有・借家

<15 市(区)町村内における事業所等資産の所在地>
事業所等、資産の所在地を記載してください。
また、2以上の資産の所在地がある場合には、それぞれの所在地を記入し、その主となる場所の番号を○で囲ってください。

<16 借用資産>
借用(リース)資産の有無について該当する方を○で囲ってください。
借用資産がある場合には資産の名称、貸主の名称等を記載し、リース契約書の写しを

<17 事業所用家屋の所有区分>
該当する方を○で囲ってください。

18 備考(添付書類等)
該当する番号及び事項に○印をつけてください。

① 前年中資産の増減 (有)・無)

2 該当する資産なし

3 その他

<18 備考(添付書類等)>
該当する番号及び事項に○印をつけてください。
「1 前年中資産の増減(有・無)」、「2 該当する資産なし」以外の次のような場合は、「3 その他」に○印をつけて記載をお願いいたします。
・廃業、解散、移動等の年月日
・資産の所在地変更について
・各種承認、届出書、非課税、特例、評価額の補正及び減免等、添付書類について
・合併があった場合は、合併日、合併法人名、被合併法人名等

第二十六号様式(提出用)